

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【発行者名】	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡田 博
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目17番25号 東茅場町有楽ビル
【事務連絡者氏名】	久保田 智之
【電話番号】	03-5542-7000
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ディープリサーチ・チャイナ・ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

有価証券報告書を提出しましたので、平成23年11月24日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

**2【訂正の内容】**

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されず。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1 ファンドの性格****（1）ファンドの目的及び基本的性格****ファンドの特色**

<更新・追加>

**1 外国籍投資信託の受益証券を主たる投資対象とし、実質的に大中華経済圏の株式※に分散投資します。**

※「大中華経済圏の株式」とは、大中華経済圏（中国、香港、台湾、シンガポール等）の株式市場において公開されている株式であり、かつ、大中華経済圏において大半の資産を保有するか、大半の収益を得ているか、または事業を行っている企業の株式のことをいいます。

**2 外国籍投資信託の運用は、徹底した現地調査に基づき、市場が注目する前に割安な銘柄を発掘し投資する運用を得意とするバリュー・パートナーズ・グループ※が行います。**

※香港を拠点とするバリュー・パートナーズ・リミテッドの投資助言に基づき、同社の100%子会社であるセンシブル・アセット・マネジメント・リミテッドが運用を行います。

**3 以下の投資信託証券を主要投資対象とします。**

投資信託証券の名称	基本資産配分比率
ケイマン籍円建外国投資信託 「SAM グレーターチャイナ・エクイティ・ファンド J ユニット」 (SAM Greater China Equity Fund J unit)	90%以上
ユナイテッド日本債券ベビーファンド (適格機関投資家向け)	10%未満

・基本資産配分比率は将来的に変わる可能性があります。  
・上記の投資信託証券の概要については、後述の「投資対象とする投資信託証券の概要」をご参照ください。

**4 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

## バリュー・パートナーズについて

バリュー・パートナーズ・グループは、企業の財務諸表の分析によるだけでなく、実際に企業を訪問し、その工場、生産ライン、製品、販売先等の実地調査を徹底的に行うことにより、「優良でありながら、市場に認知されておらず、割安に放置されている企業」を発掘します。企業訪問は、自社アナリストにより行われ、その企業数は年間約2,500社におよびます。

## 投資哲学 銘柄ではなくビジネスへの投資(4つの原則)

## ①アンダーバリューを買い、フェアバリューで売る

投資対象…よく調査されていない、知られていない、好まれていない銘柄群

売却対象…アナリストにより調査されはじめた銘柄群

## ②本質的価値に焦点をあてる

・調査チームは、独自の企業の本質的価値の算出方式（財務予測・経営能力等を考慮し計算）を確立

## ③徹底的なリサーチ

・3つの「R」の探求

適正な事業で(the **R**ight business)

適正な経営者による企業へ(run by the **R**ight people)

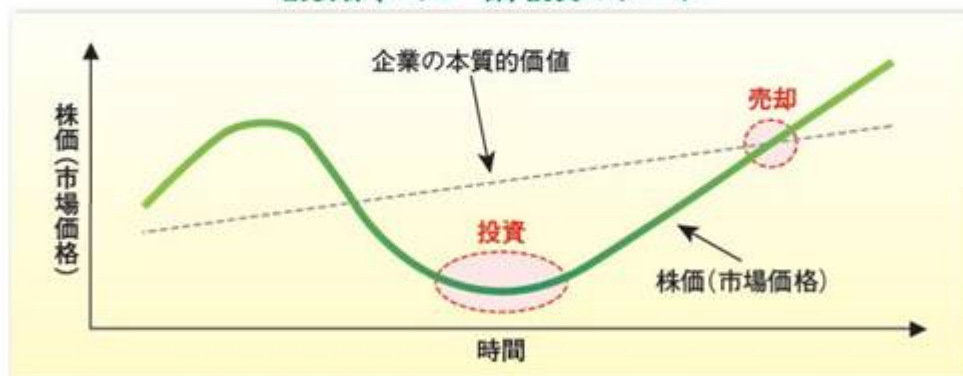
適正な価格での投資(selling at the **R**ight price)

## ④リスクの低減と逆張り

(a) 市場の流行に追随せず、高いセーフティ・マージンの確保により、リスクの最小化を目指します。

(b) コントラリアン(逆張り)により、市場の流れに逆らって、自己の信念を買きます。

## 割安株(バリュー株)投資のイメージ



## 投資プロセス 徹底的なリサーチに基づくボトムアップ・アプローチ

## ステップ1：大中華経済圏の株式

約4,500社:投資家の関心から外れた割安銘柄を特定するためのスクリーニング。

## ステップ2：一次評価

約2,500社:スクリーニングで選択された銘柄に対して一次調査となる評価をアナリストが担当。

## ステップ3：詳細な調査

約600—800社:絞り込まれた銘柄を対象に、自社アナリストが詳細な調査・分析を実施。推奨銘柄を抽出。

ステップ5：  
リスク管理ステップ4：  
ポートフォリオ構築

80社程度:チーム運用体制のもとで、ポートフォリオへ組入れる銘柄とその比率を決定。

## ■ 主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 投資信託証券および短期金融商品以外には投資を行いません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

## ■ 分配方針

年2回（毎年2月25日および8月25日（休業日の場合は翌営業日））に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(3) ファンドの仕組み  
委託会社等の概況

## &lt;訂正前&gt;

(A) 資本金 11億5,500万円（平成23年9月30日現在）

(略)

(C) 大株主の状況

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5階	4,600株	100%

## &lt;訂正後&gt;

(A) 資本金 11億5,500万円（平成24年3月末現在）

(略)

(C) 大株主の状況

(平成24年3月末現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5階	4,600株	100%

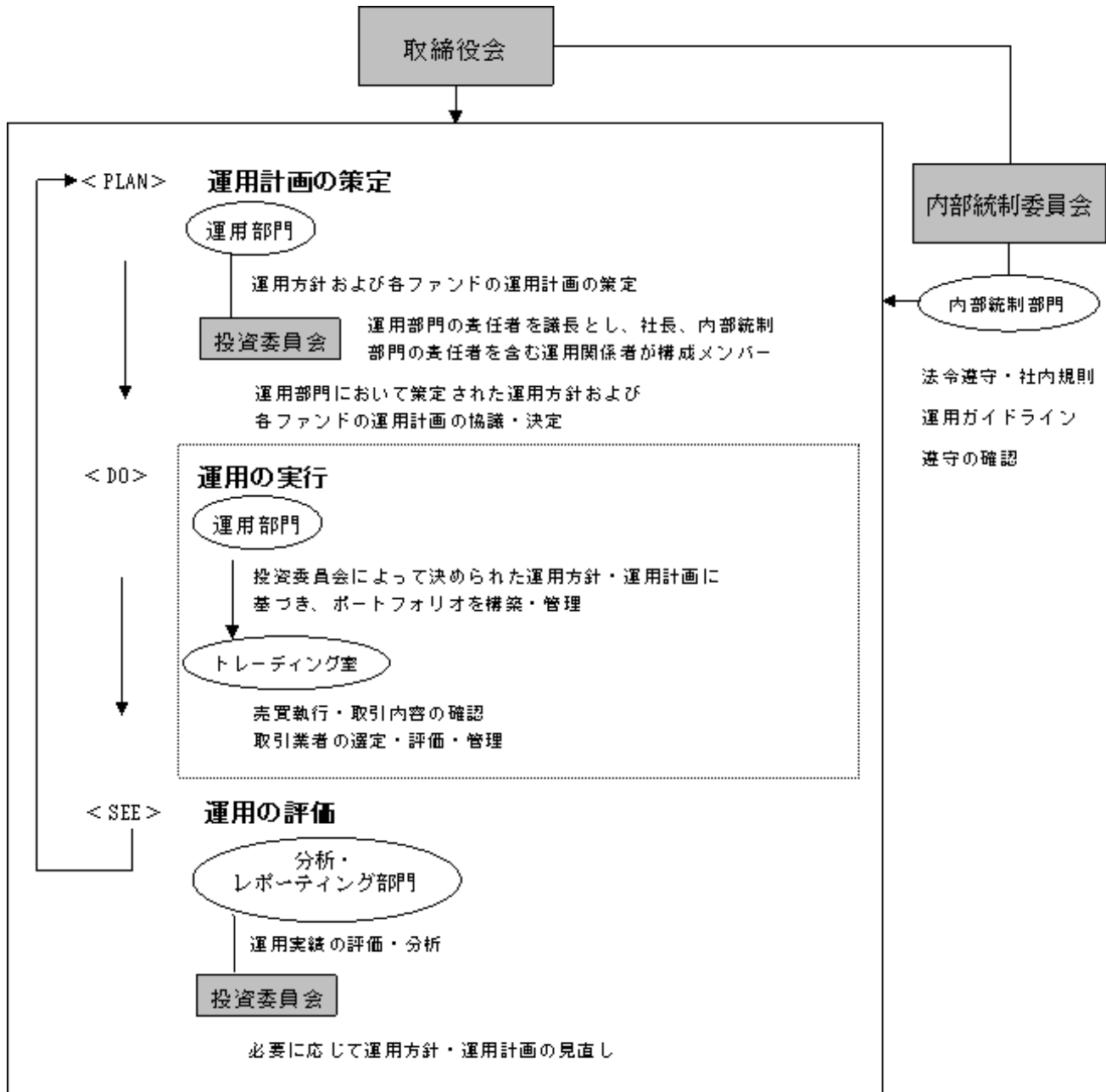
## 2 投資方針

### (3) 運用体制

<訂正前>

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。

運用組織、内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織



#### 運用に関する社内規則

運用にあたっては、関連法令および社団法人投資信託協会が定める諸規則等のほか、以下の運用関連社内規程を遵守しております。

- ・投資信託委託会社の業務に係る業務方法書
- ・投資信託委託業務運営規程
- ・投資委員会運営規程
- ・ポートフォリオの設定・管理と発注に関する規則
- ・業者選定に関する規程
- ・引値保証取引に関する規則
- ・内部者取引管理規程

- ・役員等が自己の計算で行う株式等の取引規程
- ・株主議決権行使に関する取扱い規程
- ・投資運用業に係る業務の第三者への委託等に関する規則

運用を担当する運用部門（7名程度）、顧客とのリレーションを担当する営業部門（6名程度）、商品開発、有価証券届出書・目論見書および法定運用報告書等の作成を担当する企画部門（3名程度）、ファンド計理を担当する業務部門（8名程度）、トレーディングを担当するトレーディング室（2名程度）、運用実績の評価・分析・情報開示（レポートイング）を担当する分析・レポートイング部門（4名程度）ならびにコンプライアンス・内部監査を担当する内部統制部門（3名程度）は、当社規程に従って、業務を分担しかつ相互に牽制機能を果たすことによって、全体として質の高い運用サービスを提供しております。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

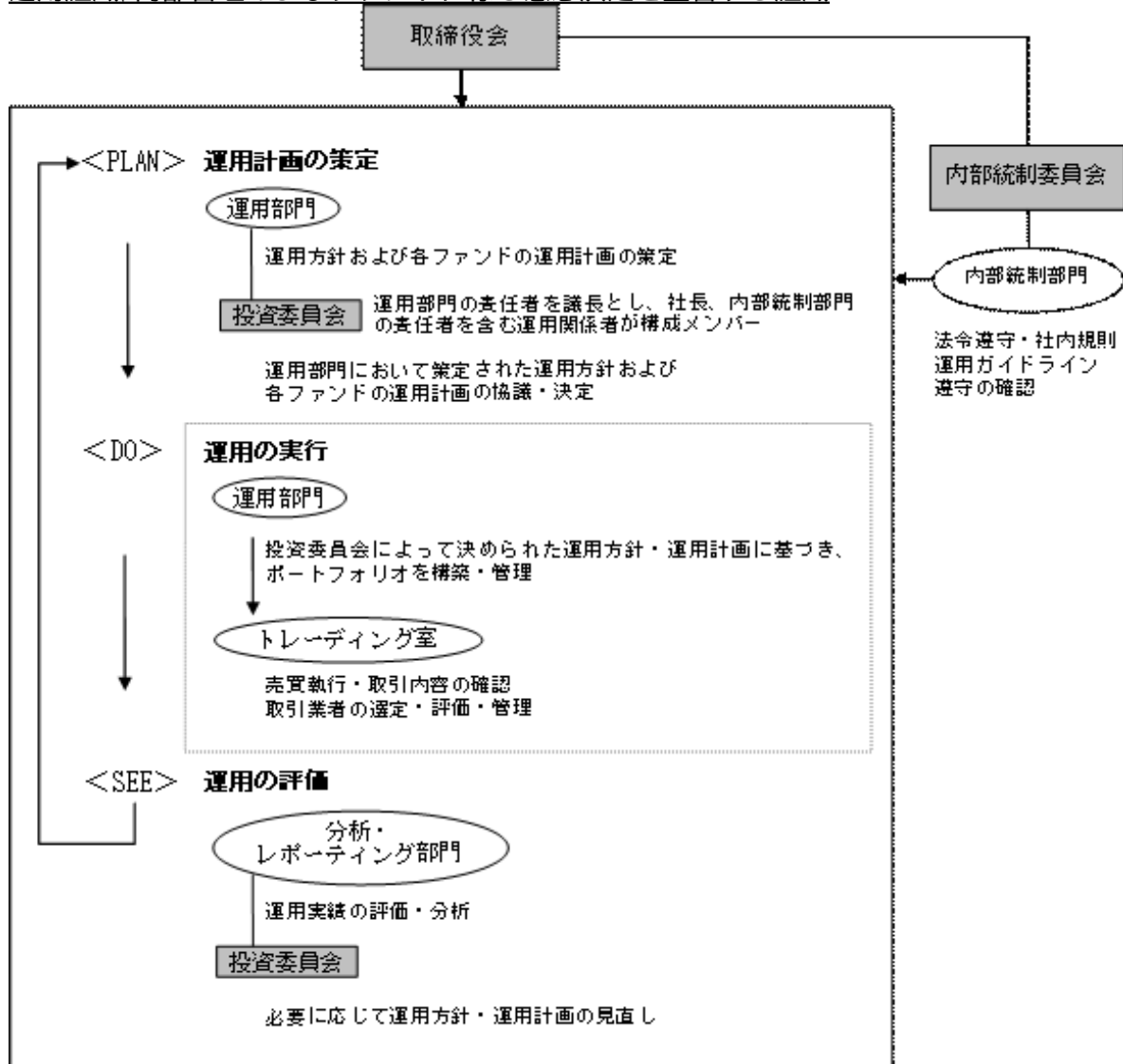
ファンドの受託会社（信託銀行）については、受託会社が特定の信託銀行に偏ることを避け、信託銀行間の競争を通じた適切な受託サービス水準の確保と適切な受託者報酬水準の維持に努めております。

上記の運用体制は、平成23年9月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。



&lt;訂正後&gt;

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。  
運用組織、内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織



### 運用に関する社内規則

運用にあたっては、関連法令および社団法人投資信託協会が定める諸規則等のほか、以下の運用関連社内規程を遵守しております。

- ・投資信託委託会社の業務に係る業務方法書
- ・投資信託委託業務運営規程
- ・投資委員会運営規程
- ・ポートフォリオの設定・管理と発注に関する規則
- ・業者選定に関する規程
- ・引値保証取引に関する規則
- ・内部者取引管理規程
- ・役職員等が自己の計算で行う株式等の取引規程
- ・株主議決権行使に関する取扱い規程
- ・投資運用業に係る業務の第三者への委託等に関する規則

運用を担当する運用部門（6名程度）、顧客とのリレーションを担当する投信営業部門および年金営業部門（6名程度）、商品開発および有価証券届出書・目論見書等の作成を担当する企画部門（4名程度）、ファンド計理を担当する業務部門（4名程度）、トレーディングを担当するトレーディング室（2名程度）、運用実績の評価・分析・情報開示（レポートイング）を担当する分析・レポートイング部門（4名程度）ならびにコンプライアンス・内部監査を担当する内部統制部門（3名程度）は、当社規程に従って、業務を分担しかつ相互に牽制機能を果たすことによって、全体として質の高い運用サービスを提供しております。

### ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

ファンドの受託会社（信託銀行）については、受託会社が特定の信託銀行に偏ることを避け、信託

銀行間の競争を通じた適切な受託サービス水準の確保と適切な受託者報酬水準の維持に努めてお  
ります。

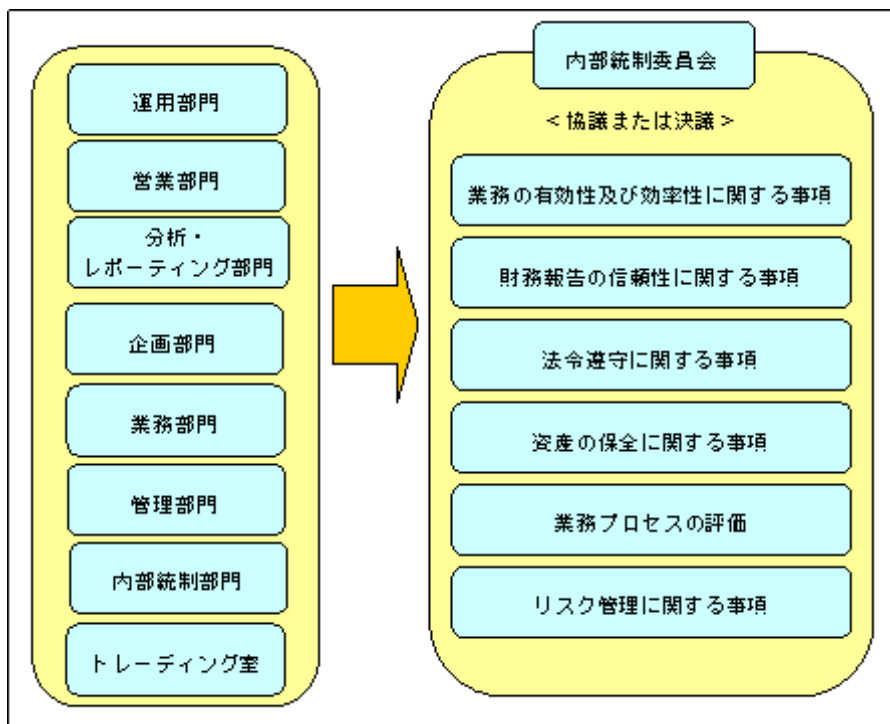
上記の運用体制は、平成24年3月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

### 3 投資リスク <訂正前>

#### (2) 投資リスクに対する管理体制

ファンドの運用状況につきましては、パフォーマンス分析・評価の結果を投資委員会に報告し、審議を行います。また、コンプライアンス上のリスク、当社の業務において発生しうるあらゆるリスクについて、原則として月に一度開催される内部統制委員会に報告されます。同委員会では上記リスク事項の確認や当社の対応、改善策等について協議または決議します。また、その内容は必要に応じて取締役会へ報告、提案されます。

なお、実務においては、各部門・室においてそれぞれの責任者のもと、日次ベースでリスク管理を綿密に行います。



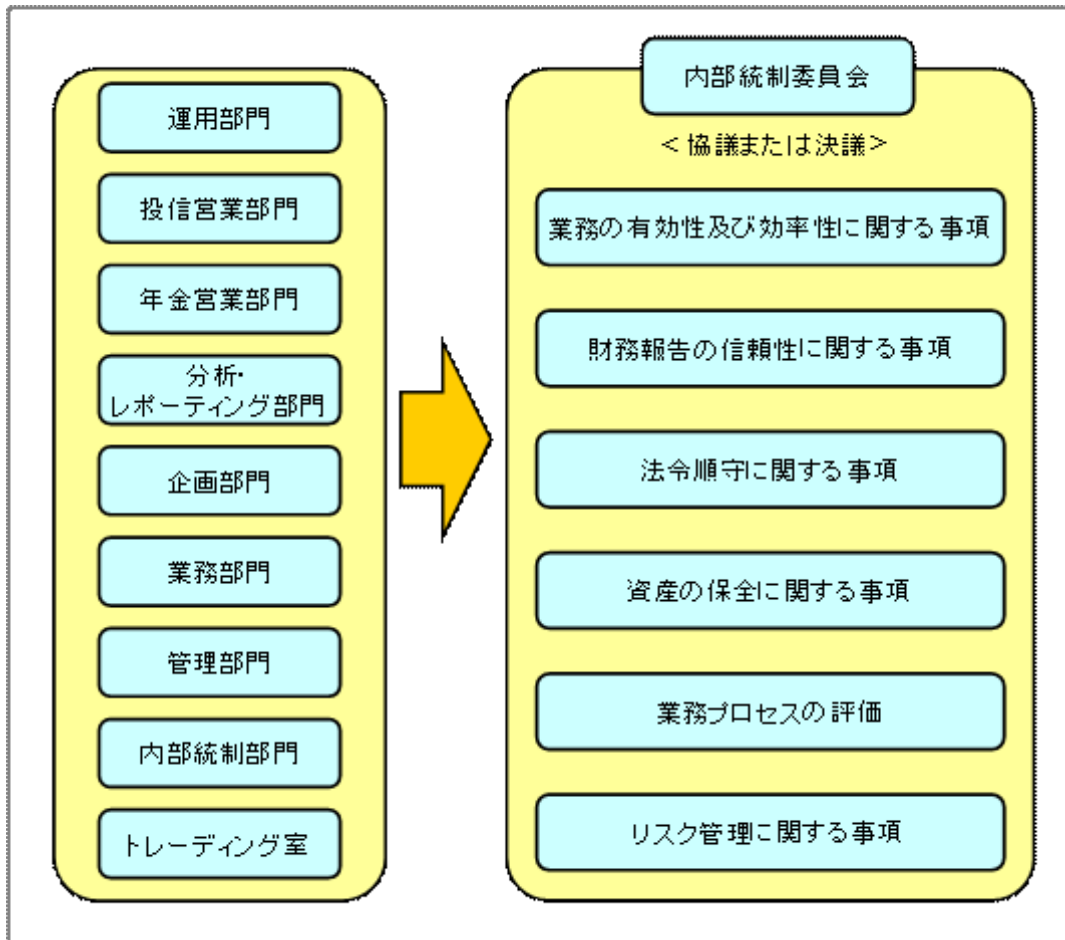
上記の管理体制は、平成23年9月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

&lt; 訂正後 &gt;

(2) リスク管理体制

ファンドの運用状況につきましては、パフォーマンス分析・評価の結果を投資委員会に報告し、審議を行います。また、コンプライアンス上のリスク、当社の業務において発生しうるあらゆるリスクについて、原則として月に一度開催される内部統制委員会に報告されます。同委員会では上記リスク事項の確認や当社の対応、改善策等について協議または決議します。また、その内容は必要に応じて取締役会へ報告、提案されます。

なお、実務においては、各部門・室においてそれぞれの責任者のもと、日次ベースでリスク管理を綿密に行います。



上記体制は平成24年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4 手数料等及び税金

## (5) 課税上の取扱い

## &lt;更新・追加&gt;

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

## 個人受益者の場合

## 1) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。
- ・なお、上記の10%の税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

## 2) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。  
\* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
- ・なお、上記の10%の税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

## 法人受益者の場合

## 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、7%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・なお、上記の7%の税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%（所得税のみ）、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税のみ）の税率となる予定です。

## 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

## 個別元本

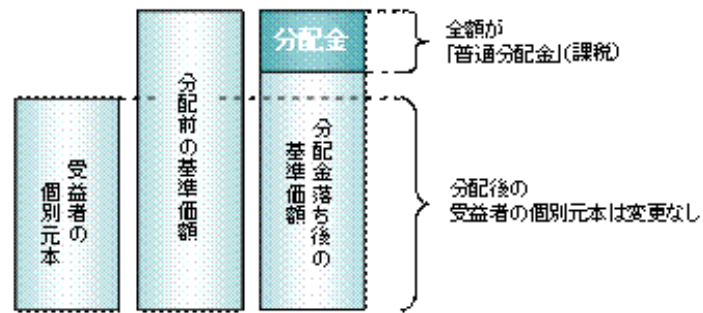
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

## 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

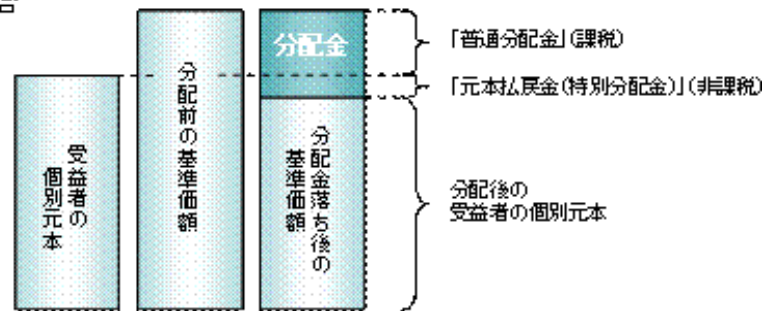
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
  - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成24年5月25日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

&lt;更新・追加&gt;

以下の運用状況は2012年2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	9,105,761	0.93
	ケイマン島	949,743,758	96.50
	小計	958,849,519	97.42
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	25,383,538	2.58
合計(純資産総額)		984,233,057	100.00

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン島	投資信託受益証券	S A M グレーターチャイナ・エクイティ・ファンド J ユニット	7,511,371	125.47	942,453,972	126.4408	949,743,758	96.50
日本	投資信託受益証券	ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)	8,566,903	1.0622	9,099,764	1.0629	9,105,761	0.93

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.42
合計	97.42

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績  
純資産の推移

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2007年 2月26日	10,685	10,685	1.2231	1.2231
第2計算期間末	2007年 8月27日	7,756	7,756	1.4320	1.4320
第3計算期間末	2008年 2月25日	4,575	4,575	1.3591	1.3591
第4計算期間末	2008年 8月25日	2,141	2,141	1.0663	1.0663
第5計算期間末	2009年 2月25日	1,600	1,600	0.7277	0.7277
第6計算期間末	2009年 8月25日	2,189	2,189	1.1739	1.1739
第7計算期間末	2010年 2月25日	1,777	2,043	1.1000	1.2645
第8計算期間末	2010年 8月25日	1,457	1,512	1.0541	1.0941
第9計算期間末	2011年 2月25日	1,209	1,314	1.0353	1.1253
第10計算期間末	2011年 8月25日	1,003	1,003	0.8837	0.8837
第11計算期間末	2012年 2月27日	977	977	0.9366	0.9366
	2011年 2月末日	1,229	-	1.0409	-
	3月末日	1,291	-	1.0882	-
	4月末日	1,328	-	1.1193	-
	5月末日	1,207	-	1.0502	-
	6月末日	1,174	-	1.0195	-
	7月末日	1,176	-	1.0258	-
	8月末日	1,020	-	0.9032	-
	9月末日	857	-	0.7736	-
	10月末日	912	-	0.8523	-
	11月末日	864	-	0.8061	-
	12月末日	839	-	0.7893	-
	2012年 1月末日	878	-	0.8287	-
	2月末日	984	-	0.9435	-

## 分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2006年10月31日～2007年 2月26日	0
第2期	2007年 2月27日～2007年 8月27日	0
第3期	2007年 8月28日～2008年 2月25日	0
第4期	2008年 2月26日～2008年 8月25日	0
第5期	2008年 8月26日～2009年 2月25日	0
第6期	2009年 2月26日～2009年 8月25日	0
第7期	2009年 8月26日～2010年 2月25日	0.1645
第8期	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0400
第9期	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0900
第10期	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0
第11期	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0



## 収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第1期	2006年10月31日～2007年2月26日	22.31
第2期	2007年2月27日～2007年8月27日	17.08
第3期	2007年8月28日～2008年2月25日	5.09
第4期	2008年2月26日～2008年8月25日	21.54
第5期	2008年8月26日～2009年2月25日	31.75
第6期	2009年2月26日～2009年8月25日	61.32
第7期	2009年8月26日～2010年2月25日	7.72
第8期	2010年2月26日～2010年8月25日	0.54
第9期	2010年8月26日～2011年2月25日	6.75
第10期	2011年2月26日～2011年8月25日	14.64
第11期	2011年8月26日～2012年2月27日	5.99

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2006年10月31日～2007年2月26日	9,846,944,591	1,110,270,000
第2期	2007年2月27日～2007年8月27日	916,449,946	4,236,902,249
第3期	2007年8月28日～2008年2月25日	341,265,687	2,390,912,230
第4期	2008年2月26日～2008年8月25日	37,874,437	1,396,518,212
第5期	2008年8月26日～2009年2月25日	461,293,360	270,129,709
第6期	2009年2月26日～2009年8月25日	263,053,783	596,878,839
第7期	2009年8月26日～2010年2月25日	252,690,774	502,059,354
第8期	2010年2月26日～2010年8月25日	123,942,659	357,483,161
第9期	2010年8月26日～2011年2月25日	110,112,850	324,368,465
第10期	2011年2月26日～2011年8月25日	123,577,685	155,733,119
第11期	2011年8月26日～2012年2月27日	55,387,065	148,178,779

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考情報)

## 運用実績

データ基準日：2012年2月29日現在

### ■ 基準価額・純資産の推移

基準価額	9,435 円
純資産総額	984 百万円

### ■ 分配の推移

決算期	分配金
第7期（平成22年2月25日）	1,645 円
第8期（平成22年8月25日）	400 円
第9期（平成23年2月25日）	900 円
第10期（平成23年8月25日）	0 円
第11期（平成24年2月27日）	0 円
設定来累計	2,945 円

\*分配金は、1万口当たり、税引前の金額です。



### ■ 主要な資産の状況

ファンドの内訳	比率 (%)
SAMグレーターチャイナ・エクイティ・ファンド J ユニット	96.5
ユナイテッド日本債券ベビーファンド (適格機関投資家向け)	0.9
現金等	2.6
合計	100.0

\*ファンドの内訳は小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

各ファンドの組入れ上位10銘柄					
SAMグレーターチャイナ・エクイティ・ファンド J ユニット			ユナイテッド日本債券ベビーファンド (適格機関投資家向け)		
銘柄	業種	比率 (%)	銘柄	比率 (%)	
中国石油天然気	石油	9.0	第 272 回利付国債 (10 年) 2015 年 9 月償還	16.8	
中国神華能源	石炭	8.0	第 109 回利付国債 (20 年) 2029 年 3 月償還	16.8	
華晨中国汽車控股	自動車	7.0	ドン・キホーテ第 5 回無担保社債 2016 年 3 月償還	16.4	
万科企業	不動産	4.1	第 56 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 2047 年 1 月償還	16.1	
廈門建発	資本財	3.3	第 498 回東京電力株式会社社債 2012 年 12 月償還	15.6	
国美電器	小売	2.3	第 58 回利付国債 (20 年) 2022 年 9 月償還	8.8	
中海石油化学	素材	2.1	第 30 回利付国債 (30 年) 2039 年 3 月償還	7.0	
正通汽車	小売	2.1	-	-	
和記黄埔	資本財	2.0	-	-	
首鋼福山資源	素材	2.0	-	-	

\*比率は各ファンドの純資産総額に対する比率です。

### ■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



\*当ファンドにはベンチマークはありません。ファンドの収益率は税引前分配金を再投資したものと仮定して算出しております。2006年は設定日（10月31日）から12月末までの収益率です。2012年は2月末までの収益率です。

※ファンドの過去の運用実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページでご確認いただけます。



### 第3【ファンドの経理状況】

<更新・追加>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成23年8月26日から平成24年2月27日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

## ディープリサーチ・チャイナ・ファンド

## (1) 貸借対照表

区分	第10期 (平成23年 8月25日現在)	第11期 (平成24年 2月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	342,524	185,658
コール・ローン	34,214,055	35,830,273
投資信託受益証券	984,696,666	951,553,736
未収利息	89	98
流動資産合計	1,019,253,334	987,569,765
資産合計	1,019,253,334	987,569,765
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,690,371	2,499,390
未払受託者報酬	317,601	238,779
未払委託者報酬	7,622,311	5,730,867
その他未払費用	1,768,696	2,036,528
流動負債合計	15,398,979	10,505,564
負債合計	15,398,979	10,505,564
純資産の部		
元本等		
元本	1,135,950,434	1,043,158,720
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	132,096,079	66,094,519
(分配準備積立金)	5,536,513	4,840,892
元本等合計	1,003,854,355	977,064,201
純資産合計	1,003,854,355	977,064,201
負債純資産合計	1,019,253,334	987,569,765

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

区分	第10期	第11期
	自 平成23年 2月26日 至 平成23年 8月25日	自 平成23年 8月26日 至 平成24年 2月27日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	17,487	14,041
有価証券売買等損益	160,619,863	56,857,070
営業収益合計	160,602,376	56,871,111
営業費用		
受託者報酬	317,601	238,779
委託者報酬	7,622,311	5,730,867
その他費用	1,768,696	2,036,528
営業費用合計	9,708,608	8,006,174
営業利益又は営業損失（ ）	170,310,984	48,864,937
経常利益又は経常損失（ ）	170,310,984	48,864,937
当期純利益又は当期純損失（ ）	170,310,984	48,864,937
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,901,965	9,423,046
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	41,239,595	132,096,079
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,768,686	17,402,323
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		17,402,323
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,768,686	
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,891,411	9,688,746
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,891,411	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,688,746
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	132,096,079	66,094,519

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期	
	自 平成23年 8月26日 至 平成24年 2月27日	
1. 有価証券の評価基準および評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成24年2月25日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を平成24年2月27日としております。このため、当計算期間は186日となっております。	
3. 追加情報	当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期
	(平成23年 8月25日現在)	(平成24年 2月27日現在)
1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額		
期首元本額	1,168,105,868円	1,135,950,434円
期中追加設定元本額	123,577,685円	55,387,065円
期中一部解約元本額	155,733,119円	148,178,779円
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は132,096,079円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は66,094,519円であります。
3. 計算期間末日における受益権の総数	1,135,950,434口	1,043,158,720口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第10期	第11期
	自 平成23年 2月26日 至 平成23年 8月25日	自 平成23年 8月26日 至 平成24年 2月27日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	0円	12,440円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	165,429,804円	152,171,985円
分配準備積立金額	5,536,513円	4,828,452円
当ファンドの分配対象収益額	170,966,317円	157,012,877円
当ファンドの期末残存口数	1,135,950,434口	1,043,158,720口
1万口当たり収益分配対象額	1,505.04円	1,505.15円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円

## （金融商品に関する注記）

項目	第10期 自 平成23年 2月26日 至 平成23年 8月25日	第11期 自 平成23年 8月26日 至 平成24年 2月27日
1．金融商品の状況に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</li> <li>・金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券関係に関する注記）」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。</li> <li>・金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においてはリスク管理に関する委員会を設け、信託約款等の遵守状況や、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニタリングを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への管理を行っております。</li> <li>・金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品に対する取組方針 同左</li> <li>・金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左</li> <li>・金融商品に係るリスク管理体制 同左</li> <li>・金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</li> </ul>
2．金融商品の時価等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</li> <li>・時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</li> <li>・時価の算定方法 同左</li> </ul>



## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第10期 自 平成23年 2月26日 至 平成23年 8月25日	第11期 自 平成23年 8月26日 至 平成24年 2月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	160,371,100	60,130,434
合計	160,371,100	60,130,434

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

項目	第10期 （平成23年 8月25日現在）	第11期 （平成24年 2月27日現在）
1口当たり純資産の額 （1万口当たり）	0.8837円 （8,837円）	0.9366円 （9,366円）

## （4）附属明細表

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	SAM グレーターチャイナ・エクイ ティ・ファンド J ユニット	7,511,371	942,453,972	
		ユナイテッド日本債券ベビーファンド （適格機関投資家向け）	8,566,903	9,099,764	
合計			16,078,274	951,553,736	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2012年2月29日現在です。

### 【純資産額計算書】

資産総額	984,546,579 円
負債総額	313,522 円
純資産総額（ - ）	984,233,057 円
発行済口数	1,043,122,513 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9435 円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

<更新・追加>

##### 1 委託会社等の概況

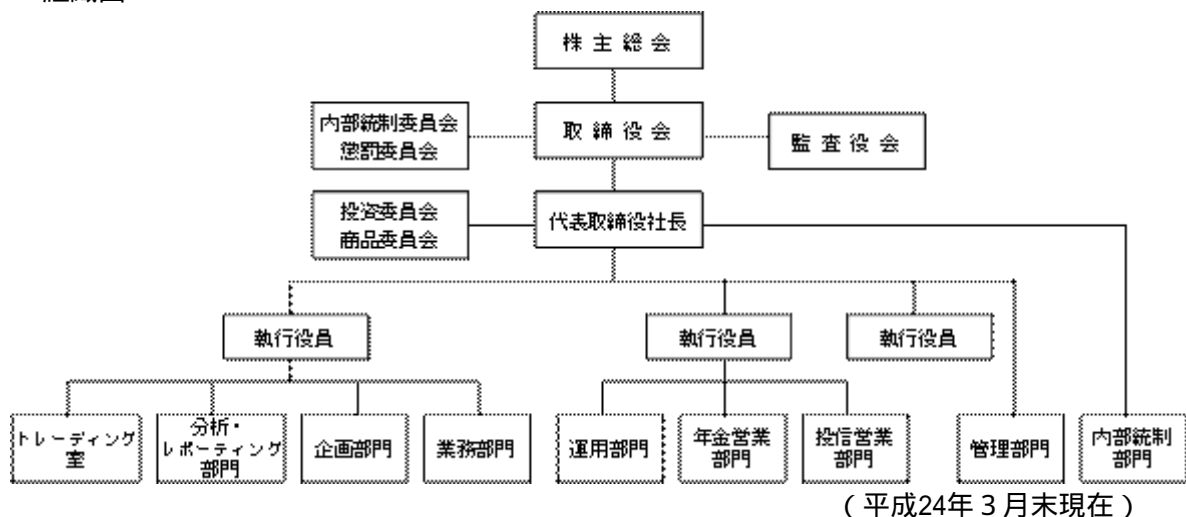
###### (1) 資本金の額等

平成24年3月末現在の委託会社の資本金の額：	1,155,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	6,400株
発行済株式総数：	4,600株
最近5年間における資本金の額の増減：	平成19年11月30日に250,000,000円の増資 平成21年11月30日に125,000,000円の増資

###### (2) 委託会社等の機構

平成24年3月末現在、委託会社の機構は次の通りとなっております。委託会社の取締役は3名以上7名以内、監査役は3名以上4名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠又は増員により選任された取締役の任期は、退任した取締役または他の在任取締役の任期の満了すべき時までとします。委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会は、その決議により会長、社長、副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

#### 組織図



#### 投資運用の意思決定機構

1. 投資委員会において、国内外の経済見通し、市況見通しの検討を行い、運用方針および各ファンドの運用計画を決定いたします。  
投資委員会は、代表取締役社長、運用部門責任者、内部統制部門責任者、その他代表取締役社長に指名された者で構成し、原則として月次で開催されます。
2. 運用部門のファンドマネジャーは、定められた運用方針・運用計画に基づいて、資産配分・銘柄選択を決定し売買に関する指図をいたします。
3. 投資委員会において、運用実績・パフォーマンスを評価分析し、必要に応じて運用方針・運用計画の見直しを行います。

(平成24年3月末現在)

## 2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資信託の運用および投資一任契約に基づく運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。
- ・平成24年3月末現在、委託会社が運用する投資信託（総ファンド数58本、純資産総額66,296百万円、ただし、親投資信託は除きます。）は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	54	62,137
単位型株式投資信託	4	4,158
合計	58	66,296

純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるユナイテッド投信投資顧問株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

#### 3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人が主催する研修会等に積極的に参加しており、また、会計基準等の情報交換も密に行っております。

## 財務諸表

## （１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,170	199,379
関係会社短期貸付金	-	50,000
前払費用	11,254	12,527
未収入金	-	137
未収委託者報酬	62,134	114,316
未収収益	37,838	92,795
立替金	24,123	24,595
その他	10	-
流動資産合計	649,531	493,752
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	*1 8,789	7,263
器具備品（純額）	*1 2,742	2,142
リース資産（純額）	*1 1,051	503
有形固定資産合計	12,584	9,908
無形固定資産		
ソフトウェア	3,198	2,715
電話加入権	1,294	1,294
無形固定資産合計	4,493	4,010
投資その他の資産		
投資有価証券	998	-
	2,459	2,459
破産更生債権等		
長期差入保証金	22,760	21,789
長期前払費用	1,315	929
貸倒引当金	2,459	2,459
投資その他の資産合計	25,074	22,719
固定資産合計	42,152	36,638
資産合計	691,684	530,390

負債の部		
流動負債		
預り金	11,133	12,033
未払金	13,468	13,933
未払手数料	23,252	38,185
リース債務	585	558
未払費用	4,706	3,147
未払委託調査費	93,118	77,799
未払法人税等	2,556	2,686
未払消費税等	953	4,412
前受収益	815	815
賞与引当金	9,000	6,637
流動負債合計	159,590	160,210
固定負債		
リース債務	558	-
長期未払金	2,666	-
長期前受収益	2,777	1,961
固定負債合計	6,002	1,961
負債合計	165,593	162,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,000	1,155,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
資本剰余金合計	125,000	125,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	753,907	911,781
利益剰余金合計	753,907	911,781
株主資本合計	526,092	368,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	-
評価・換算差額等合計	1	-
純資産合計	526,090	368,218
負債・純資産合計	691,684	530,390

## （ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	614,791	625,535
投資助言報酬	13,179	5,467
運用受託報酬	128,040	231,906
投資兼業報酬	9,268	7,193
営業収益合計	765,279	870,101
営業費用		
支払手数料	210,018	222,650
広告宣伝費	5,279	1,574
調査費	49,990	54,408
委託調査費	187,290	196,579
図書費	649	533
委託計算費	1,827	1,918
通信費	3,301	4,334
印刷費	11,349	7,815
諸会費	2,088	2,405
営業費用合計	471,796	492,221
一般管理費		
給料・手当	265,682	277,417
役員報酬	4,800	24,600
貸倒引当金繰入額	2,459	
賞与引当金繰入額	9,000	6,637
租税公課	3,068	3,764
不動産賃借料	34,070	34,070
退職給付費用	7,900	9,024
固定資産減価償却費	3,602	3,417
消耗器具備品費	5,008	4,367
機器賃借料	61,726	53,683
法律専門家報酬	2,405	4,854
新人採用費	12,168	13,144
諸経費	104,885	101,733
一般管理費合計	516,779	536,714



営業損失		223,295	158,833
営業外収益			
受取利息	*1	402	1,107
その他営業外収益	*2	1,382	30
営業外収益合計		1,785	1,138
営業外費用			
支払利息		61	37
株式交付費		941	
その他営業外費用	*3	770	184
営業外費用合計		1,772	221
経常損失		223,283	157,916
特別利益			
賞与引当金戻入額			2,240
特別利益合計			2,240
特別損失			
固定資産廃棄損	*4		90
特別退職加算金		1,100	362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額			794
特別損失合計		1,100	1,247
税引前当期純損失		224,383	156,923
法人税、住民税及び事業税		950	950
当期純損失		225,333	157,873

## （３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,030,000	1,155,000
当期変動額		
新株の発行	125,000	-
当期変動額合計	125,000	-
当期末残高	1,155,000	1,155,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	125,000
当期変動額		
新株の発行	125,000	-
当期変動額合計	125,000	-
当期末残高	125,000	125,000
資本剰余金合計		
前期末残高	-	125,000
当期変動額		
新株の発行	125,000	-
当期変動額合計	125,000	-
当期末残高	125,000	125,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	528,574	753,907
当期変動額		
当期純損失	225,333	157,873
当期変動額合計	225,333	157,873
当期末残高	753,907	911,781
利益剰余金合計		
前期末残高	528,574	753,907
当期変動額		
当期純損失	225,333	157,873

当期変動額合計	225,333	157,873
当期末残高	753,907	911,781
株主資本合計		
前期末残高	501,425	526,092
当期変動額		
新株の発行	250,000	-
当期純損失	225,333	157,873
当期変動額合計	24,666	157,873
当期末残高	526,092	368,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
評価換算差額等合計		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
純資産合計		
前期末残高	501,425	526,090
当期変動額		
新株の発行	250,000	-
当期純損失	225,333	157,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	24,666	157,872
当期末残高	526,090	368,218

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>(1) その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、当事業年度末において残高はございません。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>——</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左 37/72</p>



## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は176千円、税引前当期純損失は970千円それぞれ増加しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 建物附属設備 12,633千円 器具備品 6,430千円 リース資産 1,097千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 建物附属設備 14,160千円 器具備品 4,238千円 リース資産 1,645千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
*1	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取利息 1,102千円
*2 その他営業外収益 事業税確定還付金 525千円 消費税確定還付加算金 219千円 確定拠出金事業主返還金 487千円	

その他営業外収益	150千円		
*3 その他営業外費用		*3 その他営業外費用	
業務処理過誤により発生した費用	284千円	業務処理過誤により発生した費用	105千円
立替印刷費誤算回収不能額	485千円	立替印刷費誤算回収不能額	79千円
*4		*4 固定資産廃棄損の内訳は次の通りであります。	
		器具備品	90千円



## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,100	500		4,600
合計	4,100	500		4,600

（注）普通株式の発行済株式総数の増加500株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,600			4,600
合計	4,600			4,600

## （リース取引関係）

前事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 （通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっているもの） （借主側） リース資産の内容 有形固定資産 器具備品  リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算 定する方法によっております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 （通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっているもの） （借主側） リース資産の内容 有形固定資産 同 左  リース資産の減価償却の方法 同 左

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等を中心に行っております。また、借入等による資金調達は行っておりません。当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収収益は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理規程に従い、常に取引先毎の残高を把握し、管理に万全を期す体制をとっております。

投資有価証券である投資信託受益証券は、主に自己設定による目的で保有しております。市場価格の変動リスクに晒されていますが、これは、早期に売却する予定のものであるため、リスクは僅少であります。

営業債務である未払委託者調査費は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

### （3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	514,170	514,170	-
（2）未収委託者報酬	62,134	62,134	-
（3）未収収益	37,838	37,838	-
（4）投資有価証券 その他有価証券	998	998	-
（5）未払委託者調査費	(93,118)	(93,118)	-

（\*）負債に計上されているものは、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）未収委託者報酬及び（3）未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

すべて投資信託受益証券であり、投資信託受益証券は、基準価額で評価しております。

(5) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等を中心に行っております。また、借入等による資金調達は行っておりません。当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収収益は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理規程に従い、常に取引先毎の残高を把握し、管理に万全を期す体制をとっております。

営業債務である未払委託者調査費は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	199,379	199,379	-
(2) 関係会社短期貸付金	50,000	50,000	-
(3) 未収委託者報酬	114,316	114,316	-
(4) 未収収益	92,795	92,795	-
(5) 未払委託調査費	(77,799)	(77,799)	-

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金・(2) 関係会社短期貸付金・(3) 未収委託者報酬、並びに(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	199,379
関係会社短期貸付金	50,000
未収委託者報酬	114,316
未収収益	92,795
合計	456,408

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. その他有価証券 (単位：千円)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価をこえるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価をこえないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	998	1,000	1
小計	998	1,000	1
合計	998	1,000	1

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	-	-
債券	-	-
その他	1,001	1
合計	1,001	1

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項ありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項ありません。

## （退職給付関係）

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同 左
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 7,900千円 退職給付費用 7,900千円 他に特別退職加算金1,100千円を計上して おります。	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 9,024千円 退職給付費用 9,024千円 他に特別退職加算金362千円を計上して おります。

## （税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 127,146	繰越欠損金 127,438
未払事業税 653	未払事業税 702
確定退職金未払否認 1,085	減価償却超過額 417
減価償却超過額 547	賞与引当金 2,701
賞与引当金 3,663	貸倒引当金 1,001
貸倒引当金 1,001	資産除去債務 394
その他 983	繰延税金資産小計 132,655
繰延税金資産小計 135,081	評価性引当金 (132,655)
評価性引当金 (135,081)	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産合計 -	繰延税金負債 -
繰延税金負債 -	繰延税金資産の純額 -
繰延税金資産の純額 -	

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>
------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------

## （資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年3月31日）

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から31年間を採用しております。

当会計年度において、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は5,470千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

## 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

## 〔セグメント情報等〕

## 〔セグメント情報〕

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書で委託者報酬及び運用受託報酬等区分して記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

## 委託者報酬

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

投資助言報酬、運用受託報酬及び投資兼業報酬

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
58,767	120,055	65,744	244,566

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
Japan Asia Securities Limited	117,053	-

## 〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 〔報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報〕

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕



当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## （関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本アジアホールディングズ(株)	東京都千代田区	2,641百万円	投資事業	被所有直接100%	経営管理役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 貸付金利息の受取	400,000千円 400,000千円 385千円		

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

日本アジアグループ(株)（東京証券取引所に上場）

日本アジアホールディングズ(株)（非上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本アジアホールディングズ(株)	東京都千代田区	2,641百万円	投資事業	被所有直接100%	経営管理役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 貸付金利息の受取	690,000千円 640,000千円 1,102千円	関係会社短期貸付金	50,000千円

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

日本アジアグループ(株)（東京証券取引所に上場）

日本アジアホールディングズ(株)(非上場)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	114,367円55銭	1株当たり純資産額	80,047円46銭
1株当たり当期純損失金額	52,808円36銭	1株当たり当期純損失金額	34,320円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	225,333千円	損益計算書上の当期純損失	157,873千円
普通株式に係る当期純損失	225,333千円	普通株式に係る当期純損失	157,873千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	4,267株	普通株式の期中平均株式数	4,600株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるユナイテッド投信投資顧問株式会社（以下「当社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

## 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

第13期中間会計期間末  
(平成23年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		164,307
		19
仮払金		13,299
前払費用		
未収委託者報酬		94,191
未収収益		103,113
立替金		32,263
流動資産合計		407,194
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	*1	6,636
器具備品（純額）	*1	2,064
リース資産（純額）	*1	228
有形固定資産合計		8,930
無形固定資産		
ソフトウェア		3,190
電話加入権		1,294
無形固定資産合計		4,485
投資その他の資産		
破産更生債権等		2,459
長期差入保証金		21,701
長期前払費用		735
		2,459
貸倒引当金		
投資その他の資産合計		22,437
固定資産合計		35,853
資産合計		443,047
負債の部		
流動負債		

預り金	10,410
未払金	23,295
未払手数料	26,651
リース債務	256
未払費用	2,675
未払委託調査費	60,241
未払法人税等	2,102
未払消費税等	854
前受収益	815
流動負債合計	127,304
固定負債	
長期前受収益	1,552
固定負債合計	1,552
負債合計	128,857
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,155,000
資本剰余金	
資本準備金	125,000
資本剰余金合計	125,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	965,809
利益剰余金合計	965,809
株主資本合計	314,190
純資産合計	314,190
負債・純資産合計	443,047

## 中間損益計算書

(単位:千円)

第13期中間会計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		281,659
投資助言報酬		18,784
運用受託報酬		126,714
投資兼業報酬		1,692
営業収益合計		428,852
営業費用		
支払手数料	5	91,247
広告宣伝費		3,278
調査費	6	25,550
委託調査費		88,828
図書費		116
委託計算費	7	1,372
通信費		2,188
印刷費		2,630
諸会費		1,291
営業費用合計		216,506
一般管理費		
給料・手当	8	126,434
役員報酬		19,050
租税公課		1,921
不動産賃借料		17,129
退職給付費用		3,940
固定資産減価償却費	*1	1,511
消耗器具備品費	9	2,177
機器賃借料	10	26,283
法律専門家報酬	11	1,435
新人採用費		2,325
諸経費		63,714
一般管理費合計		265,922
営業損失		53,576
営業外収益		



受取利息	204
その他営業外収益	1
営業外収益合計	205
営業外費用	
支払利息	9
株式交付費	115
その他営業外費用	58
営業外費用合計	182
経常損失	53,553
税引前中間純損失	53,553
法人税、住民税及び事業税	475
中間純損失	54,028

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第13期中間会計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

株主資本		
資本金		
当期首残高		1,155,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		1,155,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		125,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		125,000
資本剰余金合計		
当期首残高		125,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		125,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		911,781
当中間期変動額		
中間純損失		54,028
当中間期変動額合計		54,028
当中間期末残高		965,809
利益剰余金合計		
当期首残高		911,781
当中間期変動額		
中間純損失		54,028
当中間期変動額合計		54,028
当中間期末残高		965,809
株主資本合計		

当期首残高	368,218
当中間期変動額	
中間純損失	54,028
当中間期変動額合計	54,028
当中間期末残高	314,190
純資産合計	
当期首残高	368,218
当中間期変動額	
当中間純損失	54,028
当中間期変動額合計	54,028
当中間期末残高	314,190

## 重要な会計方針

項 目	第13期中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

第13期中間会計期間末 （平成23年9月30日）	
*1	有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。
	建物附属設備 14,787千円
	器具備品 4,423千円
	リース資産 1,920千円

## （中間損益計算書関係）

第13期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	
*1	固定資産の減価償却実施額は、次の通りであります。
	有形固定資産 1,086千円
	無形固定資産 425千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第13期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	4,600			4,600
合計	4,600			4,600

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

第13期中間会計期間 （自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月 30日）
ファイナンス・リース取引 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 器具備品 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## （金融商品関係）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	164,307	164,307	-
(2) 未収委託者報酬	94,191	94,191	-
(3) 未収収益	103,113	103,113	-
(4) 立替金	32,263	32,263	-
資産計	393,875	393,875	-
(1) 未払金	23,295	23,295	-
(2) 未払手数料	26,651	26,651	-
(3) 未払委託調査費	60,241	60,241	-
負債計	110,189	110,189	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債 (1) 未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## （有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）  
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年3月31日）

3. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当中間会計期間において、当該資産除去債務の総額の増減はありません。

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。



## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

中間損益計算書で委託者報酬及び運用受託報酬等区分して記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

## 委託者報酬

委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## 投資助言報酬、運用受託報酬及び投資兼業報酬

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
56,611	61,753	28,826	147,192

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Japan Asia Securities Limited	61,753	-

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

第13期中間会計期間 （自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月 30日）	
1株当たり純資産額	68,302円24銭
1株当たり中間純損失金額	11,745円22銭
<p>（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 第13期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）における1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
中間損益計算上の中間純損失	54,028千円
普通株式に係る中間純損失	54,028千円
普通株式に帰属しない金額の内訳	該当事項はありません。
期中平均株式数	4,600株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 その他

##### (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt;更新・追加&gt;

## (1) 受託会社

名称

野村信託銀行株式会社

資本金の額（平成23年9月末現在）

30,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成23年9月末現在)	事業の内容
藍澤証券株式会社	8,000百万円	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
安藤証券株式会社	2,280百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
おきなわ証券株式会社	628百万円	
日本アジア証券株式会社	4,000百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
フィリップ証券株式会社	800百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社西京銀行	12,690百万円	銀行法に基づき銀行業を 営んでいます。
株式会社東和銀行	38,600百万円	
楽天銀行株式会社	25,954百万円	

## 2 関係業務の概要

## (1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図、連絡等を行います。なお、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、再信託受託会社に委託しております。

## (2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、投資信託受益権の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

## 3 資本関係

## (1) 受託会社

該当事項はありません。

## (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年4月13日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅孝典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 井尾稔 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているディープリサーチ・チャイナ・ファンドの平成23年8月26日から平成24年2月27日までの第11期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディープリサーチ・チャイナ・ファンドの平成24年2月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

ユナイテッド投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 文夫 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 樽本 修平 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月13日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 文夫 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三宅 孝典 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

ユナイテッド投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 孝典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 井尾 稔 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。